

# 四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

日置電機株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月1日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	7,687,225	12,448,701	2,584,110	4,620,458	10,584,554
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△376,148	2,033,063	△63,518	888,563	△154,349
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△347,540	1,293,795	△59,096	645,834	△298,586
純資産額 (千円)	—	—	15,371,373	16,417,662	15,415,169
総資産額 (千円)	—	—	17,205,172	19,475,501	17,507,781
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,127.97	1,203.37	1,131.18
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (△) (円)	△25.50	94.94	△4.34	47.39	△21.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	89.34	84.20	88.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,962	1,981,334	—	—	277,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△444,230	△519,410	—	—	△476,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△387,345	△238,309	—	—	△408,789
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,078,103	4,209,392	3,024,847
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	—	—	644 (167)	652 (176)	640 (173)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第3四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式が存在しないため、第58期第3四半期連結累計(会計)期間及び第58期においては1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	652 （176）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	551 （108）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	959,447	206.8
	記録装置 (千円)	551,975	164.4
	電子測定器 (千円)	1,872,595	239.4
	現場測定器 (千円)	821,834	139.2
	周辺装置他 (千円)	298,560	132.0
合計 (千円)		4,504,413	187.8

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	762,140	150.4	434,822	297.6
	記録装置	594,760	153.9	145,990	168.1
	電子測定器	1,503,413	173.3	603,272	400.6
	現場測定器	817,754	128.4	220,491	158.2
	周辺装置他	299,156	152.0	32,451	39.9
計		3,977,225	153.3	1,437,028	237.8
その他の事業		64,462	110.6	—	—
合計		4,041,687	152.4	1,437,028	237.8

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。  
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	963,230	184.5
	記録装置 (千円)	632,845	172.0
	電子測定器 (千円)	1,887,005	219.9
	現場測定器 (千円)	812,069	130.9
	周辺装置他 (千円)	302,119	157.7
	計 (千円)	4,597,270	179.6
その他の事業 (千円)		64,462	110.6
合計 (千円)		4,661,732	178.1

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。  
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。  
3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電計株式会社	—	—	620,090	13.4
WKKジャパン株式会社	—	—	581,265	12.6

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成22年10月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるハインズテック株式会社を平成23年1月1日付で吸収合併することを決議し、合併契約を締結しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当社グループの主要ユーザーであります製造業の生産金額が昨年2月を底に増加に転じ、設備投資の先行指標であります機械受注の金額も回復傾向にあります。特に半導体をはじめとする電子部品業界の設備投資が活発化し、当社の自動試験装置及び電子部品関連の電子測定器の売上高が大きく伸長しました。

グローバル化の方針のもと、インドに販売子会社を設立しました。新興国の経済成長が継続する中、今後ともこの流れを加速してまいります。

開発面では、環境・新エネルギー等新分野を開拓するための製品開発に注力しました。生産面では、生産の増加に対応するために生産効率の向上に取り組んできました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が46億20百万円（前年同期比78.8%増）になりました。これにともない営業利益は9億19百万円（前年同期は87百万円の営業損失）、経常利益は8億88百万円（前年同期は63百万円の経常損失）、四半期純利益は6億45百万円（前年同期は59百万円の四半期純損失）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①電気測定器事業

新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化をはかるとともに、環境・新エネルギー等新市場を開拓するための新製品開発を進めました。販売面では電子部品業界からの需要が拡大し、大口の受注を獲得することができました。

以上により、売上高は45億97百万円（前年同期比79.6%増）、営業利益は9億17百万円（前年同期は91百万円の営業損失）になりました。

##### ②その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設管理等を行っていますが、売上高は64百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業利益）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①日本

電気測定器に対する需要が徐々に回復しており、自動車、電子部品、環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力しました。

この結果、売上高は44億36百万円（前年同期比81.5%増）、営業利益は8億59百万円（前年同期は1億23百万円の営業損失）になりました。

##### ②米国

ターゲット市場として従来から電力計の市場開拓を行ってききましたが、これに加え、空調設備関係の市場開拓を進めました。

この結果、売上高は1億56百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は10百万円（前年同期比303.5%増）になりました。

##### ③中国

新たに成都に販売拠点を開設し販売網の充実をはかりました。また、代理店に対して製品研修を実施し販売力の向上をはかりました。経済成長による市場の拡大にも支えられ、売上高は3億45百万円（前年同期比67.3%増）、営業利益は66百万円（前年同期比82.8%増）になりました。

##### ④その他の地域

平成22年4月23日にインドに連結子会社を設立しましたが、本格的な営業活動を行っていないため、売上高は7百万円（前年同期は実績なし）、営業損失は3百万円（前年同期は実績なし）になりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して7億55百万円増加し、42億9百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億58百万円(前年同期比732.1%増)の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8億80百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額2億16百万円、その他の引当金の増加額3億22百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額1億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億40百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円等により3億62百万円(前年同期比19.3%増)の支出になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により1億21百万円(前年同期比5.7%増)の支出になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億56百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 396,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,582,300	135,823	同上
単元未満株式	普通株式 45,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,823	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	396,900	—	396,900	2.83
計	—	396,900	—	396,900	2.83

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,000株であります。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,699	1,592	1,758	1,964	1,970	1,948	1,893	1,776	1,780
最低（円）	1,515	1,473	1,590	1,700	1,682	1,680	1,620	1,624	1,638

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,039,392	4,674,847
受取手形及び売掛金	2,509,108	1,720,372
商品及び製品	355,373	290,572
仕掛品	613,737	322,635
原材料及び貯蔵品	1,105,580	1,038,933
繰延税金資産	316,393	402,454
その他	61,936	133,220
貸倒引当金	△1,754	△2,615
流動資産合計	10,999,769	8,580,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 4,229,057	※1, ※2 4,250,156
機械装置及び運搬具（純額）	※2 126,346	※2 156,043
工具、器具及び備品（純額）	※2 470,077	※2 485,114
土地	※1 1,797,019	※1 1,797,019
有形固定資産合計	6,622,501	6,688,334
無形固定資産		
のれん	179,120	296,203
ソフトウェア	269,239	296,210
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	451,600	595,655
投資その他の資産	1,401,630	1,643,370
固定資産合計	8,475,732	8,927,360
資産合計	19,475,501	17,507,781

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	611,013	329,742
未払法人税等	463,257	47,405
賞与引当金	587,960	208,095
役員賞与引当金	27,575	—
その他	610,737	448,570
流動負債合計	2,300,544	1,033,813
固定負債		
退職給付引当金	—	398,304
役員退職慰労引当金	298,415	299,550
繰延税金負債	239,260	149,638
その他	219,619	211,305
固定負債合計	757,294	1,058,798
負債合計	3,057,839	2,092,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,914
利益剰余金	10,049,330	9,028,083
自己株式	△761,181	△760,886
株主資本合計	16,524,493	15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,250	△9,744
為替換算調整勘定	△111,553	△78,661
評価・換算差額等合計	△125,804	△88,405
少数株主持分	18,973	—
純資産合計	16,417,662	15,415,169
負債純資産合計	19,475,501	17,507,781

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,687,225	12,448,701
売上原価	5,393,956	7,375,788
売上総利益	2,293,269	5,072,912
販売費及び一般管理費	* 2,766,937	* 3,029,967
営業利益又は営業損失(△)	△473,668	2,042,945
営業外収益		
受取利息	10,457	4,447
受取配当金	16,651	11,168
受取家賃	6,522	5,965
助成金収入	102,567	34,178
雑収入	39,308	30,530
営業外収益合計	175,508	86,290
営業外費用		
支払利息	3,601	2,771
売上割引	46,970	55,516
為替差損	23,822	25,749
雑損失	3,595	12,135
営業外費用合計	77,989	96,172
経常利益又は経常損失(△)	△376,148	2,033,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	621	1,139
特別利益合計	621	1,139
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	2,386	2,986
投資有価証券売却損	—	2,778
投資有価証券評価損	—	29,862
会員権評価損	—	1,560
たな卸資産評価損	12,531	—
特別損失合計	14,918	37,205
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△390,445	1,996,996
法人税、住民税及び事業税	58,411	524,457
法人税等調整額	△101,316	178,562
法人税等合計	△42,904	703,020
少数株主利益	—	180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△347,540	1,293,795



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,584,110	4,620,458
売上原価	1,776,279	2,656,222
売上総利益	807,830	1,964,235
販売費及び一般管理費	※ 894,859	※ 1,044,398
営業利益又は営業損失(△)	△87,029	919,837
営業外収益		
受取利息	2,335	1,450
受取配当金	8,524	4,069
受取家賃	2,034	2,004
助成金収入	49,045	—
雑収入	4,661	6,007
営業外収益合計	66,600	13,532
営業外費用		
支払利息	1,629	879
売上割引	13,820	20,841
為替差損	26,461	16,787
雑損失	1,177	6,296
営業外費用合計	43,089	44,805
経常利益又は経常損失(△)	△63,518	888,563
特別損失		
固定資産除却損	1,007	519
投資有価証券売却損	—	2,778
投資有価証券評価損	—	3,570
会員権評価損	—	1,560
特別損失合計	1,007	8,428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64,526	880,135
法人税、住民税及び事業税	16,523	392,709
法人税等調整額	△21,953	△158,590
法人税等合計	△5,430	234,119
少数株主利益	—	180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,096	645,834

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△390,445	1,996,996
減価償却費	592,984	498,311
のれん償却額	117,083	117,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△621	△786
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△398,304
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	192,743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△658	△1,135
その他の引当金の増減額(△は減少)	△89,597	408,040
受取利息及び受取配当金	△27,109	△15,615
助成金収入	△102,567	△34,178
支払利息	3,601	2,771
売上割引	46,970	55,516
固定資産売却損益(△は益)	—	18
固定資産除却損	2,386	2,986
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,778
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,862
会員権評価損	—	1,560
売上債権の増減額(△は増加)	456,763	△794,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,662	△402,011
仕入債務の増減額(△は減少)	△317,211	330,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,147	83,254
その他	△125,055	3,275
小計	440,036	2,078,902
利息及び配当金の受取額	21,739	14,354
助成金の受取額	73,595	46,576
利息の支払額	△3,601	△2,771
売上割引の支払額	△41,644	△55,106
法人税等の支払額	△203,163	△100,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,962	1,981,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△239,831	△180,000
有形固定資産の取得による支出	△163,525	△270,265
有形固定資産の売却による収入	—	19
投資有価証券の取得による支出	△5,260	△800
投資有価証券の売却による収入	—	15,750
その他	△35,613	△84,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,230	△519,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	—	20,328
自己株式の取得による支出	△319	△468
自己株式の売却による収入	—	139
配当金の支払額	△387,026	△258,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,345	△238,309

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,709	△39,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,323	1,184,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426	3,024,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,078,103	* 4,209,392

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月23日に当社50%出資の合弁会社「HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED」を設立したため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前連結会計年度末から、連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」（「投資その他の資産」の内訳項目）を両建て表示しております。 これにともない、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上において、当第3四半期連結累計期間から「退職給付引当金の増減額（△は減少）」及び「前払年金費用の増減額（△は増加）」を区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(退職給付引当金)	当社及び国内連結子会社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行にともなう損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>266,702千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,760,574千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員銀行借入に対する保証</td> <td>28,711千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	従業員銀行借入に対する保証	28,711千円	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>266,702千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,444,534千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員銀行借入に対する保証</td> <td>24,962千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	従業員銀行借入に対する保証	24,962千円
土地	100,000千円																
建物	266,702千円																
構築物	4,664千円																
従業員銀行借入に対する保証	28,711千円																
土地	100,000千円																
建物	266,702千円																
構築物	4,664千円																
従業員銀行借入に対する保証	24,962千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>861,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163,308千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>55,524千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,921千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>117,083千円</td> </tr> </table>	給与手当	861,819千円	賞与引当金繰入額	163,308千円	退職給付引当金繰入額	55,524千円	役員賞与	1,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,921千円	のれん償却額	117,083千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>940,897千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>181,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>56,463千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td>29,325千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,549千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>117,083千円</td> </tr> </table>	給与手当	940,897千円	賞与引当金繰入額	181,849千円	退職給付引当金繰入額	56,463千円	役員賞与	29,325千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,549千円	のれん償却額	117,083千円
給与手当	861,819千円																								
賞与引当金繰入額	163,308千円																								
退職給付引当金繰入額	55,524千円																								
役員賞与	1,050千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,921千円																								
のれん償却額	117,083千円																								
給与手当	940,897千円																								
賞与引当金繰入額	181,849千円																								
退職給付引当金繰入額	56,463千円																								
役員賞与	29,325千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,549千円																								
のれん償却額	117,083千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>272,430千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,547千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td>△2,450千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,478千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>39,027千円</td> </tr> </table>	給与手当	272,430千円	賞与引当金繰入額	66,591千円	退職給付引当金繰入額	18,547千円	役員賞与	△2,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,478千円	のれん償却額	39,027千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>278,935千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,599千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td>10,975千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>39,027千円</td> </tr> </table>	給与手当	278,935千円	賞与引当金繰入額	95,048千円	退職給付引当金繰入額	18,599千円	役員賞与	10,975千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,146千円	のれん償却額	39,027千円
給与手当	272,430千円																								
賞与引当金繰入額	66,591千円																								
退職給付引当金繰入額	18,547千円																								
役員賞与	△2,450千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,478千円																								
のれん償却額	39,027千円																								
給与手当	278,935千円																								
賞与引当金繰入額	95,048千円																								
退職給付引当金繰入額	18,599千円																								
役員賞与	10,975千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,146千円																								
のれん償却額	39,027千円																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,968,103	現金及び預金勘定 6,039,392
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,570,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 $\Delta$ 320,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 $\Delta$ 320,000
現金及び現金同等物 3,078,103	現金及び現金同等物 4,209,392

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日  
至 平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,024,365株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 397,083株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日	利益剰余金
平成22年7月8日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成22年6月30日	平成22年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,559,864	24,245	2,584,110	—	2,584,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,047	34,047	(34,047)	—
計	2,559,864	58,292	2,618,157	(34,047)	2,584,110
営業利益又は営業損失(△)	△91,172	392	△90,779	3,750	△87,029

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,597,270	23,187	4,620,458	—	4,620,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	41,274	41,274	(41,274)	—
計	4,597,270	64,462	4,661,732	(41,274)	4,620,458
営業利益又は営業損失(△)	917,165	△554	916,611	3,225	919,837

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,622,691	64,534	7,687,225	—	7,687,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	107,664	107,664	(107,664)	—
計	7,622,691	172,199	7,794,890	(107,664)	7,687,225
営業利益又は営業損失(△)	△486,595	1,424	△485,170	11,502	△473,668

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,386,711	61,989	12,448,701	—	12,448,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118,765	118,765	(118,765)	—
計	12,386,711	180,755	12,567,466	(118,765)	12,448,701
営業利益又は営業損失(△)	2,039,467	△7,094	2,032,373	10,572	2,042,945

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、電気測定器事業で9,788千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもとない、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、電気測定器事業で9,382千円増加しております。その他の事業については影響ありません。



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,262,107	115,637	206,365	2,584,110	—	2,584,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,592	—	—	182,592	(182,592)	—
計	2,444,699	115,637	206,365	2,766,702	(182,592)	2,584,110
営業利益又は営業損失(△)	△123,762	2,641	36,456	△84,664	(2,365)	△87,029

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,111,548	156,073	345,278	7,558	4,620,458	—	4,620,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325,177	—	—	—	325,177	(325,177)	—
計	4,436,725	156,073	345,278	7,558	4,945,635	(325,177)	4,620,458
営業利益又は営業損失(△)	859,677	10,658	66,653	△3,131	933,858	(14,020)	919,837

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,837,722	335,689	513,813	7,687,225	—	7,687,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	440,311	—	—	440,311	(440,311)	—
計	7,278,034	335,689	513,813	8,127,537	(440,311)	7,687,225
営業利益又は営業損失(△)	△522,895	△3,889	54,891	△471,892	(1,775)	△473,668

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,121,130	404,966	915,045	7,558	12,448,701	—	12,448,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	801,644	—	—	—	801,644	(801,644)	—
計	11,922,775	404,966	915,045	7,558	13,250,346	(801,644)	12,448,701
営業利益又は営業損失(△)	1,849,071	14,557	180,160	△3,131	2,040,658	(2,287)	2,042,945

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. その他の地域に属する国はインドであります。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本において9,788千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもとない、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本において9,382千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

当第3四半期連結累計期間

(所在地区分の追加)

当第3四半期連結累計期間に新たに連結子会社を設立したことにもとない、「その他の地域」を新規追加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	649,424	50,540	146,781	60,688	907,434
II 連結売上高 (千円)					2,584,110
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.1	2.0	5.7	2.3	35.1

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,819,412	79,683	203,683	89,700	2,192,481
II 連結売上高 (千円)					4,620,458
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	39.4	1.7	4.4	1.9	47.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,582,928	212,870	427,639	192,755	2,416,194
II 連結売上高 (千円)					7,687,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.6	2.8	5.6	2.5	31.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,669,460	265,561	548,090	254,259	5,737,372
II 連結売上高 (千円)					12,448,701
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	37.5	2.1	4.4	2.0	46.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾・韓国・中国・インド・シンガポール

(2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ・・・北米・中南米

(4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,203.37円	1株当たり純資産額	1,131.18円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△25.50円	1株当たり四半期純利益金額	94.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△347,540	1,293,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△347,540	1,293,795
期中平均株式数 (株)	13,627,526	13,627,399

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.34円	1株当たり四半期純利益金額	47.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△59,096	645,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△59,096	645,834
期中平均株式数 (株)	13,627,470	13,627,329

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(連結子会社の合併)

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社であるハインズテック株式会社(以下、ハインズテック)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	平成22年10月8日
合併契約締結	平成22年10月8日
合併契約承認株主総会	開催いたしません(注)
合併効力発生日	平成23年1月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、ハインズテックにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併により、株主総会の承認を得ないで行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたします。なお、ハインズテックは平成22年12月期において債務超過状態を解消することが困難であり、そのため、合併に先立ち当社がハインズテックに対して有する債権の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後合併する予定であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要(平成21年12月31日現在)

	当社	ハインズテック
(1) 商号	日置電機株式会社(存続会社)	ハインズテック株式会社(消滅会社)
(2) 事業内容	電気測定器の開発・製造・販売	自動試験装置の販売
(3) 設立年月日	昭和27年1月5日	平成18年12月7日
(4) 本店所在地	長野県上田市小泉81番地	長野県上田市小泉81番地
(5) 代表者	代表取締役社長 吉池達悦	代表取締役社長 藤沢政幸
(6) 資本金	32億99百万円	1億円
(7) 発行株式数	14,024,365株	1,000株
(8) 純資産	154億15百万円(連結)	△2億17百万円
(9) 総資産	175億7百万円(連結)	2億74百万円
(10) 決算期	12月末日	12月末日
(11) 大株主及び持株比率	日置恒明 7.13% 日置勇二 6.55% 日置電機社員持株会 6.30% 株式会社八十二銀行 4.75%	当社 100%

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

4. 合併後の状況

- (1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。
- (2) 今後の見通し  
当該合併による当社グループの連結業績への影響につきましては、軽微であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

平成22年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 …………… 136,274千円
- (2) 1株当たりの金額 …………… 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成22年8月25日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月8日開催の取締役会において、100%子会社であるハイテック株式会社を吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。